

議案第15号

令和7年度
香春町一般会計補正予算

令和7年度香春町一般会計補正予算(第10号)

令和7年度香春町の一般会計補正予算(第10号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ19,804千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8,994,610千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(継続費の補正)

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

(繰越明許費の補正)

第3条 繰越明許費の追加は、「第3表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第4条 債務負担行為の追加は、「第4表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第5条 地方債の変更及び廃止は、「第5表 地方債補正」による。

令和8年3月3日提出

福岡県香春町長 鶴 我 繁 和

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 0 地方交付税		2,799,109	124,033	2,923,142
	1 地方交付税	2,799,109	124,033	2,923,142
1 2 分担金及び負担金		15,024	△720	14,304
	1 負担金	15,024	△720	14,304
1 4 国庫支出金		1,549,057	△45,015	1,504,042
	1 国庫負担金	728,097	1,727	729,824
	2 国庫補助金	816,446	△46,742	769,704
1 5 県支出金		636,133	△7,817	628,316
	1 県負担金	378,200	1,522	379,722
	2 県補助金	220,649	△9,339	211,310
1 6 財産収入		11,501	14,330	25,831
	1 財産運用収入	11,499	14,330	25,829
1 7 寄附金		570,001	200	570,201
	1 寄附金	570,001	200	570,201
1 9 繰入金		942,770	△46,807	895,963
	1 基金繰入金	942,769	△46,807	895,962
2 1 町債		453,500	△18,400	435,100
	1 町債	453,500	△18,400	435,100
歳 入 合 計		8,974,806	19,804	8,994,610

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		1,999,333	128,640	2,127,973
	1 総務管理費	1,854,860	125,706	1,980,566
	2 徴税費	67,671	112	67,783
	3 戸籍住民登録費	45,076	2,822	47,898
3 民生費		3,061,401	5,016	3,066,417
	1 社会福祉費	1,713,052	4,864	1,717,916
	2 児童福祉費	1,291,292	152	1,291,444
4 衛生費		596,459	2,318	598,777
	1 保健衛生費	163,698	2,318	166,016
6 農林水産業費		315,736	△12,000	303,736
	1 農業費	263,153	△12,000	251,153
8 土木費		664,951	△102,900	562,051
	4 住宅費	344,533	△102,900	241,633
10 教育費		724,376	△1,270	723,106
	2 義務教育学校費	212,720	△1,370	211,350
	5 社会教育費	169,221	100	169,321
11 災害復旧費		22,584	0	22,584
	1 公共土木施設災害復旧費	16,863	0	16,863
歳 出 合 計		8,974,806	19,804	8,994,610

第 2 表 継 続 費 補 正

変 更

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
8款 土木費	4項 住宅費	町営住宅等長 寿命化事業	千円		千円	千円		千円
			1,450,906	令和4年度	935,714	1,557,506	令和4年度	935,714
				令和5年度	193,792		令和5年度	193,792
				令和6年度	12,500		令和6年度	12,500
				令和7年度	175,400		令和7年度	77,500
				令和8年度	112,500		令和8年度	154,500
				令和9年度	10,000		令和9年度	17,500
				令和10年度	11,000		令和10年度	142,000
—	—	令和11年度	24,000					

第3表 繰越明許費補正

追 加

款	項	事業名	金額
2 総務費	3 戸籍住民登録費	戸籍住民登録費一般事業(システム改修委託料)	千円 2,822
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	5,335

第 4 表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
香春保育所解体工事	令和7年度から令和8年度まで	千円 40,336

第5表 地方債補正

変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共土木施設災害復旧事業に充当のため (補助災害復旧事業債)	千円 2,900	証書借入	4.0%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、その見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	千円 3,000	証書借入	4.0%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、その見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

廃止

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
町営住宅等長寿命化事業に充当のため (公共事業等債)	千円 10,800	証書借入	4.0%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、その見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	千円 —	—	—	—

歳入歳出補正予算
事項別明細書

1. 総括 歳入歳出予算事項別明細書

款	補正前の額
1 町税	891,561
2 地方譲与税	49,163
3 利子割交付金	331
4 配当割交付金	4,836
5 株式等譲渡所得割交付金	4,139
6 法人事業税交付金	17,412
7 地方消費税交付金	236,232
8 環境性能割交付金	9,249
9 地方特例交付金	4,766
10 地方交付税	2,799,109
11 交通安全対策特別交付金	1,805
12 分担金及び負担金	15,024
13 使用料及び手数料	152,252
14 国庫支出金	1,549,057
15 県支出金	636,133
16 財産収入	11,501
17 寄附金	570,001
18 諸収入	205,119
19 繰入金	942,770
20 繰越金	420,846
21 町債	453,500
歳入合計	8,974,806

(単位：千円)

補正額	計
0	891,561
0	49,163
0	331
0	4,836
0	4,139
0	17,412
0	236,232
0	9,249
0	4,766
124,033	2,923,142
0	1,805
△720	14,304
0	152,252
△45,015	1,504,042
△7,817	628,316
14,330	25,831
200	570,201
0	205,119
△46,807	895,963
0	420,846
△18,400	435,100
19,804	8,994,610

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	88,080	0	88,080
2 総務費	1,999,333	128,640	2,127,973
3 民生費	3,061,401	5,016	3,066,417
4 衛生費	596,459	2,318	598,777
5 労働費	1	0	1
6 農林水産業費	315,736	△12,000	303,736
7 商工費	199,592	0	199,592
8 土木費	664,951	△102,900	562,051
9 消防費	205,401	0	205,401
10 教育費	724,376	△1,270	723,106
11 災害復旧費	22,584	0	22,584
12 公債費	1,086,889	0	1,086,889
13 諸支出金	3	0	3
14 予備費	10,000	0	10,000
歳 出 合 計	8,974,806	19,804	8,994,610

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
2,822		6,529	119,289
3,510			1,506
			2,318
△9,600	△7,700	△720	6,020
△49,564	△10,800	△37,536	△5,000
		△1,270	
	100		△100
△52,832	△18,400	△32,997	124,033

歳 入

款 10 地方交付税

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款 項	目			
10地方交付税		2,799,109	124,033	2,923,142
1 地方交付税		2,799,109	124,033	2,923,142
1 地方交付税		2,799,109	124,033	2,923,142
12分担金及び負担金		15,024	△720	14,304
1 負担金		15,024	△720	14,304
3 農林水産業費負担金		6,666	△720	5,946
14国庫支出金		1,549,057	△45,015	1,504,042
1 国庫負担金		728,097	1,727	729,824
1 民生費国庫負担金		711,954	1,727	713,681
2 国庫補助金		816,446	△46,742	769,704
1 総務費国庫補助金		410,365	2,822	413,187
4 土木費国庫補助金		117,127	△49,564	67,563
15県支出金		636,133	△7,817	628,316
1 県負担金		378,200	1,522	379,722
1 民生費県負担金		371,909	1,522	373,431

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方交付税	124,033	普通交付税 124,033
1 農地費負担金	△720	農業土木事業等受益者分担金 △720
4 国民健康保険負担金	1,727	保険基盤安定負担金保険者支援分 1,635 産前産後保険料負担金 92
2 戸籍住民登録費補助金	2,822	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2,822
2 住宅費補助金	△49,564	社会資本整備総合交付金 △49,564
4 国民健康保険負担金	1,522	保険基盤安定負担金保険料軽減分 659 保険基盤安定負担金保険者支援分 817 産前産後保険料負担金 46

款 15 県支出金

科		目	補正前の額	補正額	計
款	項	目			
	2	県補助金	220,649	△9,339	211,310
	2	民生費県補助金	79,519	261	79,780
	4	農林水産業費県補助金	113,522	△9,600	103,922
16		財産収入	11,501	14,330	25,831
	1	財産運用収入	11,499	14,330	25,829
	2	利子及び配当金	8,181	14,330	22,511
17		寄附金	570,001	200	570,201
	1	寄附金	570,001	200	570,201
	1	寄附金	570,001	200	570,201
19		繰入金	942,770	△46,807	895,963
	1	基金繰入金	942,769	△46,807	895,962
	1	基金繰入金	942,769	△46,807	895,962

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費補助金	185	ひとり親家庭等医療費補助金 重度障がい者医療費補助金	47 138
2 児童福祉費補助金	76	保育所等物価高騰対策費補助金	76
1 農業費補助金	△9,600	農村環境整備事業補助金	△9,600
1 利子及び配当金	14,330	特定農業施設管理基金利子 地域振興基金利子 ふるさとづくり基金利子 事務OA化基金利子 観光施設等整備基金利子 農業集落共同活動支援基金利子 農山村ふるさと事業基金利子 財政調整基金利子 減債基金利子 森林環境譲与税基金利子 企業版ふるさと納税基金利子	6,715 2,895 673 575 115 6 10 3,838 △570 41 32
1 寄附金	200	一般寄附金 目的寄附金	100 100
1 基金繰入金	△46,807	地域振興基金取崩収入	△43,033

款 19 繰入金

科 目		補正前の額	補正額	計
款 項	目			
21町債		453,500	△18,400	435,100
1 町債		453,500	△18,400	435,100
3 農林水産業債		14,700	△7,700	7,000
4 土木債		12,300	△10,800	1,500
8 災害復旧債		2,900	100	3,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		事務OA化基金取崩収入 ふるさとづくり基金取崩収入	△2,404 △1,370
1 農業債	△7,700	地域活性化事業債	△7,700
1 住宅債	△10,800	公共事業等債	△10,800
1 公共土木施設災害復旧債	100	現年補助災害復旧事業債	100

歳 出

款 2 総務費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
2	総務費	1,999,333	128,640	2,127,973	2,822		6,529
1	総務管理費	1,854,860	125,706	1,980,566			6,529
5	財産管理費	54,209	△5,497	48,712			△5,497
8	電算費	137,654	△2,404	135,250			△2,404
9	基金管理費	450,953	133,607	584,560			14,430
2	徴税費	67,671	112	67,783			
1	税務総務費	63,637	112	63,749			
3	戸籍住民登録費	45,076	2,822	47,898	2,822		

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
119,289			
119,177			
	14工事請負費	△5,497	○財産管理費一般事業 工事請負費 ・工事請負費 △5,497 △5,497 △5,497
	12委 託 料	△576	○電算費一般事業 委 託 料 ・システム改修委託料 △2,404 △576 △576
	17備品購入費	△1,828	備品購入費 ・備品購入費 △1,828 △1,828
119,177	24積 立 金	133,607	○基金管理費一般事業 積 立 金 ・ふるさとづくり基金積 立金 773 ・観光施設等整備事業基 金積立金 115 ・減債基金積立金 9,068 ・財政調整基金積立金 113,377 ・事務OA化基金積立金 575 ・地域振興基金積立金 2,895 ・特定農業施設管理基金 積立金 6,715 ・農業集落共同活動支援 基金積立金 6 ・農山村ふるさと事業基 金積立金 10 ・森林環境譲与税基金積 立金 41 ・企業版ふるさと納税基 金積立金 32
112			
112	3 職員手当等	112	○人件費 職員手当等 ・住居手当 112 112 112

款 2 総務費

科		目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
款	項					特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		1 戸籍住民登録費	45,076	2,822	47,898	2,822		
3	民生費		3,061,401	5,016	3,066,417	3,510		
	1	社会福祉費	1,713,052	4,864	1,717,916	3,434		
		1 社会福祉総務費	129,006	85	129,091			
		4 重度障がい者医療 対策費	24,212	278	24,490	138		
		8 障がい者自立支援 費	639,746	70	639,816			
		9 ひとり親家庭等医 療対策費	7,216	96	7,312	47		
		13国民健康保険事業 費	131,810	4,335	136,145	3,249		

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	12委託料	2,822	○戸籍住民登録費一般事業 委託料 ・戸籍情報システム改修委託料 ・住民基本台帳システム改修委託料 2,822 2,822 1,848 974
1,506			
1,430			
85	1報酬	80	○社会福祉総務費一般事業 報酬 ・地域保健福祉総合計画 審議会委員出務報酬 85 80 80
	8旅費	5	旅費 ・費用弁償 5 5
140	12委託料	3	○重度障がい者医療費助成事業 委託料 ・診療報酬審査支払委託料 3 3
	19扶助費	275	扶助費 ・重度障がい者医療費助成金 275 275
70	18負担金補助及び交付金	70	○地域生活支援事業 負担金補助及び交付金 ・田川地区自立支援協議会負担金 70 70 70
49	12委託料	9	○ひとり親家庭等医療費助成事業 委託料 ・診療報酬審査支払委託料 9 9
	19扶助費	87	扶助費 ・ひとり親家庭等医療費助成金 87 87
1,086	27繰出金	4,335	○国民健康保険事業費一般事業 繰出金 4,335 4,335

款 3 民生費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2	1,291,292	152	1,291,444	76		
	2	790,008	152	790,160	76		
4	衛生費	596,459	2,318	598,777			
	1	163,698	2,318	166,016			
	2	53,122	1,959	55,081			
	4	20,063	359	20,422			
6	農林水産業費	315,736	△12,000	303,736	△9,600	△7,700	△720
	1	263,153	△12,000	251,153	△9,600	△7,700	△720
	5	90,232	△12,000	78,232	△9,600	△7,700	△720
8	土木費	664,951	△102,900	562,051	△49,564	△10,800	△37,536
	4	344,533	△102,900	241,633	△49,564	△10,800	△37,536
	2	34,009	△5,000	29,009			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			・国民健康保険会計繰出金 4,335
76			
76	18負担金補助及び交付金	152	○私立保育園へ運営委託負担金補助及び交付金 152 ・保育所物価高騰対策費補助金 152
2,318			
2,318			
1,959	22償還金利子及び割引料	1,959	○B類定期予防接種事業償還金利子及び割引料 1,959 ・新型コロナ定期接種助成金精算返納金 1,959
359	22償還金利子及び割引料	359	○妊娠・出産包括支援事業償還金利子及び割引料 359 ・母子保健衛生費国庫補助金精算返納金 359
6,020			
6,020			
6,020	14工事請負費	△12,000	○農業施設等整備事業工事請負費 △12,000 ・工事請負費 △12,000
△5,000			
△5,000			
△5,000	18負担金補助及び交付金	△5,000	○民間アパート建設推進事業負担金補助及び交付金 △5,000 ・民間アパート建設費補 △5,000

款 8 土木費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
款	項				特 定 財 源			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	3	住宅改善事業費	185,785	△97,900	87,885	△49,564	△10,800	△37,536
10教育費		724,376	△1,270	723,106			△1,270	
	2	義務教育学校費	212,720	△1,370	211,350			△1,370
	1	学校管理費	157,576	△1,370	156,206			△1,370
	5	社会教育費	169,221	100	169,321			100
	7	公民館事業費	19,244	100	19,344			100
11災害復旧費		22,584	0	22,584			100	
	1	公共土木施設災害復旧費	16,863	0	16,863			100
	1	現年災害復旧事業費	16,863	0	16,863			100

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			助金
	12委託料	△700	○町営住宅等長寿命化事業 委託料 ・ 発行行為許可申請業務 委託料 △97,900 △700 △700
	14工事請負費	△93,800	工事請負費 ・ 工事請負費 △93,800 △93,800
	21補償補てん及び賠償金	△3,400	補償補てん及び賠償金 ・ 補償費 △3,400 △3,400
	17備品購入費	△1,370	○部活動支援事業 備品購入費 ・ 楽器購入費 △1,370 △1,370 △1,370
	17備品購入費	100	○公民館事業費一般事業 備品購入費 ・ 図書購入費 100 100 100
△100			
△100			
△100			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区分		職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考	
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円) 年間支 給率(月 分)	地域 手当 (千円)	寒冷地手 当 (千円)	その他の 手当 (千円)				計 (千円)
補正後	長等	3		21,732	5,260 2.525				26,992	10,503	37,495	
	議員	13	36,072		7,137 2.525				43,209	9,847	53,056	
	その他の特別 職	679	30,143						30,143		30,143	
	計	695	66,215	21,732	12,397	0	0	0	100,344	20,350	120,694	
補正前	長等	3		21,732	5,260 2.525				26,992	10,503	37,495	
	議員	13	36,072		7,137 2.525				43,209	9,847	53,056	
	その他の特別 職	662	30,063						30,063		30,063	
	計	678	66,135	21,732	12,397	0	0	0	100,264	20,350	120,614	
比較	長等	0	0	0	0 0.00	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0 0.00	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別 職	17	80	0	0 0.00	0	0	0	80	0	80	
	計	17	80	0	0	0	0	0	80	0	80	

2.一般職

(1)総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手 当	計			
補正後	129 (0)	0	501,197	319,605	820,802	223,894	1,044,696	
補正前	129 (0)	0	501,197	319,493	820,690	223,894	1,044,584	
比較	0 0	0	0	112	112	0	112	

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手 当	地域手 当	通勤手 当	住居手 当	管理職 手当	超過勤 務手当	期末勤 勉手当	その他 の手当
	補正後	16,455	10,506	6,585	11,575	7,449	31,877	214,397	20,761
補正前	16,455	10,506	6,585	11,463	7,449	31,877	214,397	20,761	
比較	0	0	0	112	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手 当	計			
補正後	83 (77)	142,379	16,451	53,834	212,664	36,989	249,653	
補正前	83 (77)	142,379	16,451	53,834	212,664	36,989	249,653	
比較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手 当	地域手 当	通勤手 当	住居手 当	管理職 手当	超過勤 務手当	期末勤 勉手当	その他 の手当
	補正後	0	0	309	0	0	201	53,324	0
補正前	0	0	309	0	0	201	53,324	0	
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	0	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	112	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	112	転居により支給対象の増

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	0	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能職
令和8年3月1日現在	平均給料月額(円)	323,771	0
	平均給与月額(円)	357,731	0
	平均年齢(歳)	42.3	0.0
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,771	0
	平均給与月額(円)	357,658	0
	平均年齢(歳)	42.1	0.0

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	技能職	国の制度	
			行政職	技能職
高校卒	200,300	147,900	200,300	207,400
大学卒	232,000	-	232,000	-

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能職			区分	行政職			技能職			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
令和8年3月1日現在	1級	6	4.7%	1級			令和8年1月1日現在	1級	6	4.7%	1級			
	2級	26	20.2%	2級				2級	26	20.2%	2級			
	3級	40	31.0%	3級				3級	40	31.0%	3級			
	4級	33	25.6%	4級				4級	33	25.6%	4級			
	5級	13	10.1%	5級				5級	13	10.1%	5級			
	6級	11	8.5%					6級	11	8.5%				
	計	129	100.0%	計	0	0.0%		計	129	100.0%	計	0	0.0%	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般職	単純労務職
1級	主事、技師、保健師、保育士、調理師、栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
2級	主任主事、主任技師、主任保健師、主任保育士、主任調理師、主任栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
3級	係長、保育所長、主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 相当困難な業務を行う用務員等の職務
4級	課長補佐又は相当困難な業務を所掌する係長、保育所長及び特に困難な業務を所掌する主査の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 困難な業務を行う用務員等の職務
5級	会計管理者、課等の長又は相当困難な業務を所掌する課長補佐及び主幹の職務	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 特に困難な業務を行う用務員等の職務
6級	会計管理者又は困難な業務を所掌する課等の長の職務	

エ 昇給

区分		合計	行政職	技能職	
補正後	職員数 (A) (人)	129	129	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	116	116	0	
	号級数別内訳	1号給(人)	1	1	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	25	25	0
		4号給(人)	87	87	0
		5号給(人)	3	3	0
比較 (B) / (A) (%)	89.9	89.9	-		
補正前	職員数 (A) (人)	129	129	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	116	116	0	
	号級数別内訳	1号給(人)	1	1	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	25	25	0
		4号給(人)	87	87	0
		8号給(人)	3	3	0
比較 (B) / (A) (%)	89.9	89.9	-		

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	
補正前	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	
国の制度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措 置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	

キ 地域手当

支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく 支給率 (%)
2%	129	4%

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能職
給与総額に対する比較 (%)	—	—	—
支給対象職員の比較 (%) (令和8年3月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病防疫作業手当・行旅死亡人取扱業務手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

